

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	理学・作業名古屋専門学校
設置者名	学校法人 たちばな学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
医療専門課程	理学療法学科Ⅰ	夜・通信	330	320	
	作業療法学科	夜・通信	330	320	
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	理学・作業名古屋専門学校
設置者名	学校法人 たちばな学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	住職	2025.6.1～ 2028.5.31	組織運営体制への チェック機能
非常勤	無職	2025.6.1～ 2028.5.31	組織運営体制への チェック機能
非常勤	弁護士	2025.6.1～ 2028.5.31	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	理学・作業名古屋専門学校
設置者名	学校法人 たちばな学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
<p>専門科目の授業計画(シラバス)には、①科目名、②授業形態(講義、演習等)③開講年次、④担当教員、⑤授業概要、⑥学習目標、⑦各回の日程と授業計画、⑧教科書及び参考書、⑨成績評価、⑩学生へのメッセージ(受講上の留意点など)を記載することとしている。また、東京福祉大学併修科目の授業計画(シラバス)には、①科目名、②開講年次、③担当教員、④授業のねらい、⑤教科書・資料、⑥設題、⑦各回の日程と授業計画、⑧成績評価(出席率、期末試験、授業内評価)、⑨備考(メッセージ)を記載することとしている。</p> <p>授業計画は、例年2月頃(前期)と7月頃(後期)に授業担当者が作成し、学科および教員間でチェックを行い、各学科の役職者(主任)が確認の上、最終的に学科長および教務課長が承認している。授業計画(シラバス)は、授業ごとに1回目の講義で担当者から学生へ配布しているほか、下記アドレスのホームページで公開している。</p>	
授業計画書の公表方法	https://nagoya-college.ac.jp/information/syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
<p>専門科目は、定期試験、確認テストやレポートによりトータルで100%(100点満点)になるよう各科目担当が基準を定めており、欠席1回につき減点3点・遅刻1回につき減点1点としている。東京福祉大学併修科目は、東京福祉大学通信教育部の評価基準による(出席率30%、期末試験50点、授業内評価20点：中間レポート等)。</p> <p>期末試験本試験の受験資格は、原則、各科目出席率80%以上が必要となる。再試験の受験は、出席率65%～79%の者および本試験不合格者としている。試験において、60点以上得点した者を合格とし、当該科目の単位を認定する。(一部例外科目あり。シラバスにて詳細を記載している。)</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>各科目の素点 100～90 点を「A」、89～80 点を「B+」、79～70 点を「B」、69～60 点を「C」評価としている。A を 4 点、B+ を 3 点、B を 2 点、C を 1 点として GPA を算出し、成績の分布状況を把握している。</p> <p>なお、客観的指標の算出方法等は下記ホームページで公表している。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>○理学・作業名古屋専門学校 理学療法学科Ⅰ 卒業の認定に関する方針</p> <p>急速な少子高齢化の進展により、リハビリを必要とする高齢者は、今後ますます増えていくことが想定される。医療と福祉の知識と技術を持ったリハビリスタッフの育成は、現代社会における急務の課題である。本校の理学療法学科は、身体に障がいを持つ人に対し、チーム医療の一環として基本的身体動作能力の回復のためのリハビリテーションを行う理学療法士を養成する学科である。また、当学科では、理学療法に関するカリキュラムに加え、東京福祉大学 通信教育部 社会福祉学部 社会福祉学科 社会福祉専攻にも同時入学し、社会福祉の専門知識や技術も身につけることができる人材を育成している。卒業は、各授業において出席率で期末試験受験資格(本試験 80%以上、再試験 65%以上)を満たした上で、試験及び実習等の評価、卒業判定試験で基準点に到達しているかを卒業判定会議で総合的に判断し、決定する。</p> <p>○理学・作業名古屋専門学校 作業療法学科 卒業の認定に関する方針</p> <p>急速な少子高齢化の進展により、リハビリを必要とする高齢者は、今後ますます増えていくことが想定される。医療と福祉の知識と技術を持ったリハビリスタッフの育成は、現代社会における急務の課題である。本校の作業療法学科は、身体又は精神に障がいのある者に対し、主としてその応用的動作能力、または社会適応能力の回復を図るため、手芸・工作その他の作業やリハビリテーションを行う作業療法士を養成する学科である。また、当学科では、作業療法に関するカリキュラムに加え、東京福祉大学 通信教育部 社会福祉学部 社会福祉学科 社会福祉専攻(2022 年度以前入学生)、または心理学部 心理学科(2023 年度以降入学生)にも同時入学し、社会福祉または心理学の専門知識や技術も身につけることができる人材を育成している。卒業は、各授業において出席率で期末試験受験資格(本試験 80%以上、再試験 65%以上)を満たした上で、試験及び実習等の評価、卒業判定試験で基準点に到達しているかを卒業判定会議で総合的に判断し、決定する。</p> <p>(卒業の認定に関する方針の策定と公表)</p> <p>各学科の目的等を考慮して策定を行った。公表については、下記ホームページにて行っている。</p> <p>適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>令和 6 年度は、令和 7 年 3 月 13 日に卒業判定会議を実施している。卒業予定者の確定については、各科目の試験及び実習の結果、出席率等について担任より報告があり、協議の上決定した。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	理学・作業名古屋専門学校
設置者名	学校法人 たちばな学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/
財産目録	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/
事業報告書	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/
監事による監査報告（書）	https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	理学療法学科 I		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	4030 単位時間	1710 単位時間	1320 単位時間	1000 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		113 人	0 人	6 人	21 人	27 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）授業は、講義、演習、実習の方法で行っている。年次別授業計画は主に、1年次に解剖全般、2年次に医学一般、3年次に理学療法士としての見方や介入の方法について学ぶ。4年次は、実習及び国家試験対策に取り組む。
成績評価の基準・方法
（概要）授業出席率80%以上で本試験、65%以上で再試験を受験できる。成績は、期末試験以外に授業評価などを含めて評価し、60点以上で合格して当該科目の単位を認定する。
卒業・進級の認定基準
（概要）卒業は、各授業において出席率で期末試験受験資格（本試験80%以上、再試験65%以上）を満たした上で、試験及び実習等の評価、卒業判定試験で基準点に到達しているかを卒業（進級）判定会議で総合的に判断し、決定する。
学修支援等
（概要）長期欠席者に対しては、学生本人および保護者へ連絡をとり、状況把握に努めている。また、必要に応じて個別および保護者を含めた面談を行い、今後の動向について相談・指導を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
31 人 (100%)	0 人 (0%)	26 人 (83.9%)	5 人 (16.1%)
（主な就職、業界等） 病院・福祉施設等			
（就職指導内容） 4 年次に、進路指導担当が履歴書の書き方、面接試験の受け方等を指導している。また、外部講師によるガイダンスを開催し、卒業生の講話を聴く機会も設けている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 理学療法士国家試験受験資格、学士（社会福祉学）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
127 人	11 人	8.7%
（中途退学の主な理由） 学力不足により進路変更を希望するケースや、精神的な体調不良、修学意欲の低下により継続が困難となるケースも多く見られた。		
（中退防止・中退者支援のための取組） 出席率の悪い学生については、個別面談を通して欠席や遅刻が多い理由を把握し、学業に専念できるよう、あるいは集中できるような環境作りを指導している。また、成績不良者については、個別面談を通して学業不振の理由を把握し、場合によっては個別に課題等に取り組ませ、解決へと導けるよう指導している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	作業療法学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼間	3705 単位時間	1920 単位時間	750 単位時間	1035 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		85 人	0 人	6 人	19 人	25 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）授業は、講義、演習、実習の方法で行っている。年次別授業計画は主に、1年次に解剖全般、2年次に医学一般、3年次に作業療法士としての見方や介入の方法について学ぶ。4年次は、実習及び国家試験対策に取り組む。
成績評価の基準・方法
（概要）授業出席率 80%以上で本試験、65%以上で再試験を受験できる。成績は、期末試験以外に授業評価などを含めて評価し、60 点以上で合格して当該科目の単位を認定する。
卒業・進級の認定基準
（概要）卒業は、各授業において出席率で期末試験受験資格（本試験 80%以上、再試験 65%以上）を満たした上で、試験及び実習等の評価、卒業判定試験で基準点に到達しているかを卒業（進級）判定会議で総合的に判断し、決定する。
学修支援等
（概要）長期欠席者に対しては、学生本人および保護者へ連絡をとり、状況把握に努めている。また、必要に応じて個別および保護者を含めた面談を行い、今後の動向について相談・指導を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16 人 (100%)	0 人 () %	10 人 (62.5%)	6 人 (37.5%)
（主な就職、業界等） 病院・福祉施設等			
（就職指導内容） 4 年次に、進路指導担当が履歴書の書き方、面接試験の受け方等を指導している。また、外部講師によるガイダンスを開催し、卒業生の講話を聴く機会も設けている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 作業療法士国家試験受験資格 学士（2022 年度以前の入学者は社会福祉学、2023 年度以降の入学者は心理学）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
86 人	2 人	2.3%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>学力不足により進路変更を希望するケースや、精神的な体調不良により継続が困難となるケースも多く見られた。</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>出席率の悪い学生については、個別面談を通して欠席や遅刻が多い理由を把握し、学業に専念できるよう、あるいは集中できるような環境作りを指導している。また、成績不良者については、個別面談を通して学業不振の理由を把握し、場合によっては個別に課題等に取り組ませ、解決へと導けるよう指導している。</p>		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
理学療法 学科Ⅰ	200,000 円	720,000 円	440,000 円	施設維持費、実習費
作業療法 学科	200,000 円	720,000 円	440,000 円	施設維持費、実習費
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				
「人のため人材育成たちばな学園奨学金」を入学年度に限り 50,000 円全員に支給。				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
学校関係者評価委員会は、施設等の実習先や学校運営に関する有識者を委員として 5 名選出し、専門学校の自己評価項目 (教育理念・学校運営・教育活動・学修成果・学生支援等) に対して外部者と協議し、理事会に提言を行うものとする。評価結果はホームページにて公表し、改善策については公表後早急に学科にて検討、実施している。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
社会福祉法人樫の木福祉会 理事長	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	学会や学術機関の有識者
医療法人康誠会 理事長	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	実務に関する知識、技術、技能についての知見を有する関係施設の役職者
社会医療法人大雄会 総合大雄会病院 リハビリテーション科 主任	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	実務に関する知識、技術、技能についての知見を有する関係施設の役職者
医療法人並木会 並木病院 リハビリテーション科 主任	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	実務に関する知識、技術、技能についての知見を有する関係施設の役職者
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/		

第三者による学校評価（任意記載事項）

一般社団法人リハビリテーション教育評価機構により 2022 年度受審、審査結果「適合」となる。（有効期間：2023.4.1～2028.3.31） https://jcore.or.jp/accreditation/

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.nagoya-college.ac.jp/rigaku/index.html
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H123310001472
学校名 (〇〇大学 等)	理学・作業名古屋専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 たちばな学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		30人（0）人	28人（0）人	32人（0）人
内 訳	第Ⅰ区分	13人	15人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅱ区分	—	—	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	—	—	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	0人	0人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				—
合計（年間）				33人（0）人
（備考） 前半期支援対象の者4名が、後半期支援対象外に変更。また、後半期より新規で支援対象となった者が2名。				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	人	人
計	—	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	0人	前半期	後半期
		人	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	—	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当）	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	—	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	—	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

様式 3

教員資格及び教育内容等の自己評価書様式

【自己評価 1-1】専任教員の配置状況

学部 ・学科等 の名称	専任教員数							非常 勤教 員	専任教員 一人あた りの在籍 学生数	備考
	教授	准 教授	講師	助教	計	基準 数	うち 理学 療法 士又 は作 業療 法士 数	助手		
理学療法 学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	6 人	6 人	0 人	16 人	21.3 人
計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	6 人	6 人	0 人	16 人	—

【自己評価 1-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	理学療法士又は作業療法士である専任教員の配置人数が適正であり、かつ関連領域を教授できる医師等の専門家が配置されている。	3
	理学療法士又は作業療法士である専任教員の配置人数が適正である。	2
	理学療法士又は作業療法士である専任教員の人数が適正でない。	1

【自己評価 1-3】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	全ての養成施設指導ガイドラインの教育内容（講義）を専任教員か、専任教員と同等以上の知識を有する教員が担当している。	4
	9割以上の養成施設指導ガイドラインの教育内容（講義）を専任教員か、専任教員と同等以上の知識を有する教員が担当している。	3
	8割以上の養成施設指導ガイドラインの教育内容（講義）を専任教員か、専任教員と同等以上の知識を有する教員が担当している。	2
	上記以外である。	1

【自己評価 1-4】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
	専任教員（理学療法士又は作業療法士）は、全員が臨床に携わることで臨床能力の向上に努めている。	3
○	専任教員（理学療法士又は作業療法士）は、一部が臨床に携わることで臨床能力の向上に努めている。	2
	専任教員（理学療法士又は作業療法士）は、臨床に携わることで臨床能力の向上に努めていない。	1

【自己評価 2-1】養成施設指導ガイドラインとの連動状況

分野 (基礎・ 専門基礎 ・専門)	指定規則 教育内容	相当授業 科目名	担当 コマ 数	担当教員	
				氏名	職名 (専任・兼 任)
基礎 分野	科学的思考の基盤・ 人間と生活 社会の理解	死生学	15	大兼健寛	兼任
		人間関係学	15	平澤勉	専任
		情報処理・統計学	15	平間亮	専任
		保健体育	15	春田典三	兼任
		生物工学	15	村田薫克、笠原靖子	専任
		人間発達学	15	平間亮	専任
		医学英語	15	ダニエル・ダンクリー	兼任
		表現法	15	笠原靖子	専任
専門基礎 分野	人体の構造と機能及び 心身の発達	解剖学Ⅰ	15	王静舒	兼任
		解剖学Ⅱ	15	王静舒	兼任
		解剖学Ⅲ	15	王静舒	兼任
		解剖学Ⅳ	15	丹羽千春	兼任
		体表解剖学Ⅰ	30	水野靖廣、笠原靖子、 平澤勉	専任
		体表解剖学Ⅱ	30	笠原靖子、平間亮 平澤勉	専任
		機能解剖学Ⅰ	15	後藤洋平	専任
		機能解剖学Ⅱ	15	村田薫克	専任

専門分野		生理学Ⅰ	15	戸蒔彰史	兼任
		生理学Ⅱ	15	白木豊	兼任
		生理学Ⅲ	15	白木豊	兼任
		運動学Ⅰ	15	水野靖廣	専任
		運動学Ⅱ	15	笠原靖子	専任
	疾病と障害の成り立ち 及び回復過程の促進	内科学	15	磯村毅	兼任
		整形外科学	15	村田薫克、水野靖廣、 後藤洋平、笠原靖子、 平澤勉	専任
		神経内科学	15	丹羽千春	兼任
		病理学	15	戎弘志、戸蒔彰史	兼任
		臨床心理学	15	石原洋平	兼任
		精神医学	15	吉安功一	兼任
		小児科学・老年学	15	磯村毅、久保勝俊	兼任
		医学情報処理学	15	村田薫克	専任
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション医学概論Ⅰ	15	村田薫克	専任
		リハビリテーション医学概論Ⅱ	15	平間亮	専任
	基礎理学療法学	理学療法概論（基礎）	15	水野靖廣、笠原靖子	専任
		理学療法概論（研究法）Ⅰ	15	理学療法学科全教員	専任
		理学療法概論（研究法）Ⅱ	15	理学療法学科全教員	専任
		動作分析学Ⅰ	15	平間亮	専任
		動作分析学Ⅱ	15	後藤洋平	専任
	理学療法管理学	理学療法管理学	15	笠原靖子	専任
	理学療法評価学	検査・測定法Ⅰ	15	後藤洋平	専任
		検査・測定法Ⅱ	30	平間亮、平澤勉	専任

理学療法治療学	検査・測定法 Ⅲ	30	村田薫克、後藤洋平	専任
	検査・測定法 Ⅳ	15	笠原靖子、平澤勉	専任
	検査・測定法 Ⅴ	15	村田薫克	専任
	疾患別運動療 法演習 中枢 Ⅰ	15	片寄純一	兼任
	疾患別運動療 法演習 中枢 Ⅱ	15	平間亮	専任
	疾患別運動療 法演習 中枢 Ⅲ	15	後藤洋平、平間亮	専任
	疾患別運動療 法演習 中枢 Ⅳ	15	鈴木研	兼任
	疾患別運動療 法演習 整形 Ⅰ	15	後藤洋平	専任
	疾患別運動療 法演習 整形 Ⅱ	15	笠原靖子	専任
	疾患別運動療 法演習 整形 Ⅲ	15	水野靖廣	専任
	疾患別運動療 法演習 整形 Ⅳ	15	笠原靖子、平澤勉	専任
	疾患別運動療 法演習 内部 Ⅰ	15	平間亮、平澤勉	専任
	疾患別運動療 法演習 内部 Ⅱ	15	平澤勉	専任
	疾患別運動療 法演習 内部 Ⅲ	15	水野靖廣	専任
	疾患別運動療 法演習 小児	15	原田隆之	兼任
	運動療法総論 Ⅰ	15	後藤洋平	専任

		運動療法総論Ⅱ	15	平澤勉	専任
		運動療法総論Ⅲ	15	平澤勉	専任
		義肢装具学	15	廣島淳	兼任
		物理療法学	15	水野靖廣	専任
		総合演習	105	理学療法学科全教員	専任
	地域理学療法学	地域リハビリテーション学	15	後藤洋平	専任
		日常生活動作学・生活環境論	15	水野靖廣	専任
	臨床実習	見学実習事前・事後指導Ⅰ	20	平間亮	専任
		見学実習事前・事後指導Ⅱ	20	水野靖廣	専任
		評価実習事前・事後指導	20	笠原靖子	専任
		総合実習事前・事後指導	20	後藤洋平	専任
		見学実習Ⅰ	40h	理学療法学科全教員	専任
		見学実習Ⅱ	40h	理学療法学科全教員	専任
		評価実習	200h	理学療法学科全教員	専任
		総合実習	560h	理学療法学科全教員	専任
	教科外科目	社会福祉入門	15	遠藤修正	兼任
		中国の文化と言語Ⅰ	15	大兼健寛	兼任
		心理学概論	15	橋本香織	兼任
		社会学概論	15	大兼健寛	兼任
		福祉と教育	15	吉安功一	兼任
		法学Ⅰ（憲法）	15	大兼健寛	兼任
		ボランティア論	15	大兼健寛	兼任
		死生学※1		大兼健寛	兼任
		少年と犯罪	15	大兼健寛	兼任

		児童心理入門	15	木村洋太	兼任
	専門教育科目	社会福祉原論	15	吉安功一	兼任
		ソーシャルワークの基盤と専門職	15	大兼健寛	兼任
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	15	大兼健寛	兼任
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	15	大兼健寛	兼任
		社会調査法	15	室山俊浩	兼任
		高齢者福祉論	15	遠藤修正	兼任
		障害者福祉論	15	吉安功一	兼任
		児童・家庭福祉論	15	横山由里	兼任
		地域福祉論	15	柘植将介	兼任
		社会福祉運営管理論	15	吉安功一	兼任
		社会保障論	15	柘植将介	兼任
		公的扶助論	15	堀田利恵	兼任
		保健医療	15	大兼健寛	兼任
		権利擁護と成年後見	15	吉安功一	兼任
		更生保護	15	大兼健寛	兼任
		ソーシャルワーク演習Ⅰ	15	大兼健寛	兼任
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	15	大兼健寛	兼任
		ソーシャルワーク演習Ⅲ	15	大兼健寛	兼任
		カウンセリング演習	15	平石太一	兼任
		介護概論	15	大兼健寛	兼任

※1 死生学は専門科目で履修

※2 臨床実習は時間単位にて表記

【自己評価 2-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	養成施設指導ガイドラインに基づき、教育課程を体系的に編成している。	3
	養成施設指導ガイドラインに基づき、教育課程をおおむね体系的に編成している。	2
	養成施設指導ガイドラインに基づいていない、または教育課程を体系的に編成していない。	1

【自己評価 2-3】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	シラバスにすべての授業科目の授業計画、全体目標、成績評価基準・方法を明記している。	4
	シラバスにすべての授業科目の授業計画、全体目標、成績評価基準・方法をおおむね明記している。または、大半の授業科目の授業計画、全体目標、成績評価基準・方法を明記している。	3
	シラバスの記載が十分ではない。	2
	シラバスが作成されていない。	1

【自己評価 3-1】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習を実施している。	4
	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習をおおむね実施している。	3
	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習を十分に実施していない。	2
	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習を実施していない。	1

【自己評価 3-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	講義と関連の実習が十分に連動して実施されている。	4
	講義と関連の実習がおおむね連動して実施されている。	3
	講義と関連の実習が十分に連動して実施されていない。	2
	講義と関連の実習が連動して実施されていない。	1

●基本情報：臨床実習の見学又は実践する範囲とそれに関連する講義科目それぞれの開講時期を記入してください。

臨床実習の見学又は実践する範囲	開講時期	関連講義名	開講時期
見学実習Ⅰ	1年後期	見学実習事前・事後指導Ⅰ	1年前・後期
見学実習Ⅱ	2年後期	見学実習事前・事後指導Ⅱ	2年前・後期
評価実習	3年後期	評価実習事前・事後指導	3年前・後期
総合実習	4年前・後期	総合実習事前・事後指導	4年前・後期

【自己評価 3-3】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	養成所指導ガイドラインで定める要件を満たす主たる実習施設で十分な臨床実習が実施されている。	3
	養成所指導ガイドラインで定める要件を満たす主たる実習施設で一部の臨床実習が実施されている。	2
	養成所指導ガイドラインで定める要件を満たす主たる実習施設を置いていない。	1

【自己評価 3-4】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	適正な臨床実習指導者の下で実習が実施されている。	4
	適正な教員の監督指導の下で実習がおおむね実施されている。	3
	適正な教員の監督指導の下で実習が十分に実施されていない。	2
	適正な教員の監督指導の下で実習が実施されていない。	1

【自己評価 3-5】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	臨床実習におけるハラスメント防止のための体制があり、対応が十分である。	3
	臨床実習におけるハラスメント防止のための体制はあるが、対応が十分でない。	2
	臨床実習におけるハラスメント防止のための体制がなく、対応も不十分である。	1

【自己評価 4-1】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	自己点検・評価の体制があり、改善に向けて機能している。	3
	自己点検・評価の体制はあるが、改善に向けて機能していない。	2
	自己点検・評価の体制がない。	1

●基本情報：自己点検・評価体制記入してください。

自己点検・評価組織名	学校関係者評価委員会
委員名（委員長）	宮内公平、鈴木研、東久也、中島恒雄、亀山洋一郎、橋本寛、北川登、中山利徳、水野靖廣、小林誠、村田薫克、中村千紘
組織の開催頻度	1年に一度
組織の取り組み内容	・教育理念・目標・人材育成
	・学校運営
	・教育活動
	・学修成果
	・学生支援
	・教育環境
	・学生の受入れ募集
	・財務
	・法令等の遵守
	・社会貢献・地域貢献
自己点検・評価結果の公表	H Pで公表（URL： https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/ ）

【自己評価 4-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	シラバス記載内容を改善する仕組みがあり、シラバスの記載内容の改善が行われている。	3
	シラバス記載内容を改善する仕組みはあるが、シラバスの記載内容の改善は十分ではない。	2
	シラバス記載内容を改善する仕組みがない。	1

●基本情報：シラバス記載内容を改善する仕組みについて記入してください。

該当する 仕組み	名称	理学療法学科 学科会議
	委員構成等	村田薫克、水野靖廣、後藤洋平、笠原靖子、平間亮、平澤勉
	改善の仕組みの実際	前期、後期開始時、理学療法学科 役職者によるシラバスチェック後、各所属へ上申を行い適宜修正。

【自己評価 4-3】自己点検・評価及び第三者評価の結果を改善に繋げるための取り組みを記入してください。

自己点検・評価の結果を作業療法学科、教務課職員と共有し、判定 2 以下の項目については改善に努める。
--

様式 3

教員資格及び教育内容等の自己評価書様式

【自己評価 1-1】専任教員の配置状況

学部 ・学科等 の名称	専任教員数								非常 勤教 員	専任教員 一人あた りの在籍 学生数	備考
	教授	准教 授	講師	助教	計	基準 数	うち 理学 療法 士又 は作 業療 法士 数	助手			
作業療法 学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	6 人	5 人	0 人	17 人	17.2 人	
計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	6 人	5 人	0 人	17 人	—	

【自己評価 1-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
	理学療法士又は作業療法士である専任教員の配置人数が適正であり、かつ関連領域を教授できる医師等の専門家が配置されている。	3
	理学療法士又は作業療法士である専任教員の配置人数が適正である。	2
○	理学療法士又は作業療法士である専任教員の人数が適正でない。	1

【自己評価 1-3】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	全ての養成施設指導ガイドラインの教育内容（講義）を専任教員か、専任教員と同等以上の知識を有する教員が担当している。	4
	9 割以上の養成施設指導ガイドラインの教育内容（講義）を専任教員か、専任教員と同等以上の知識を有する教員が担当している。	3
	8 割以上の養成施設指導ガイドラインの教育内容（講義）を専任教員か、専任教員と同等以上の知識を有する教員が担当している。	2
	上記以外である。	1

【自己評価 1-4】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
	専任教員（理学療法士又は作業療法士）は、全員が臨床に携わることで臨床能力の向上に努めている。	3
○	専任教員（理学療法士又は作業療法士）は、一部が臨床に携わることで臨床能力の向上に努めている。	2
	専任教員（理学療法士又は作業療法士）は、臨床に携わることで臨床能力の向上に努めていない。	1

【自己評価 2-1】養成施設指導ガイドラインとの連動状況

分野 (基礎・ 専門基礎 ・専門)	指定規則 教育内容	相当授業 科目名	担当 コマ 数	担当教員	
				氏名	職名 (専任・兼 任)
基礎分野	科学的思考の基盤・ 人間と生活 社会の理解	死生学	15	大兼健寛	兼任
		人間関係学	15	中村千紘	専任
		情報処理・統計学	15	石田敦子	専任
		作業療法概論 (研究法)	15	石田敦子、伊藤大貴	専任
		人間発達学	15	杉野潤也	専任
		医療英会話	15	石田敦子、伊藤大貴	専任
		コミュニケーション論	15	杉野潤也	専任
専門基礎 分野	人体の構造と機能及び 心身の発達	解剖学Ⅰ	15	王 静舒	兼任
		解剖学Ⅱ	15	王 静舒	兼任
		解剖学Ⅲ	15	丹羽千春	兼任
		体表解剖学Ⅰ	15	日比和宏	兼任
		体表解剖学Ⅱ	15	藤野頼貴	専任
		生理学Ⅰ	15	杉野潤也	専任
		生理学Ⅱ	15	杉野潤也	専任
		運動学Ⅰ	15	日比和宏	兼任
		運動学Ⅱ	15	杉野潤也、石田敦子	専任

	疾病と障害の成り立ち 及び回復過程の促進	内科学	15	磯村 毅	兼任
		整形外科学	15	武上泰光	兼任
		神経内科学	15	武上泰光	兼任
		病理学	15	戎 弘志	兼任
		臨床薬学	15	戸蒔彰史	兼任
		ヘルスプロモーション	15	磯村 毅	兼任
		小児科学・老年学	15	磯村 毅、石田敦子	兼任、専任
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション医学概論	15	伊藤大貴	専任
専門分野	基礎作業療法学	作業療法概論（基礎）	15	伊藤大貴	専任
		基礎作業学Ⅰ	15	藤野頼貴	専任
		基礎作業学Ⅱ	30	中村千紘	専任
	作業療法評価学	作業療法評価法Ⅰ	30	伊藤大貴	専任
		作業療法評価法Ⅱ	15	中村千紘	専任
		作業療法評価法Ⅲ	15	藤野頼貴	専任
		検査・測定法Ⅰ	15	藤野頼貴	専任
		医学情報処理学	15	伊藤大貴	専任
	作業療法治療学	作業治療学Ⅰ（身体障害Ⅰ）	15	杉野潤也	専任
		作業治療学Ⅰ（身体障害Ⅱ）	30	石田敦子、伊藤大貴	専任
		作業治療学Ⅰ（身体障害Ⅲ）	30	石田敦子、伊藤大貴	専任
		作業治療学Ⅰ（身体障害Ⅳ）	30	石田敦子	専任

		作業治療学Ⅱ（精神障害Ⅰ）	30	中村千紘	専任
		作業治療学Ⅱ（精神障害Ⅱ）	30	藤野頼貴	専任
		作業治療学Ⅲ（発達障害Ⅰ）	15	杉野潤也、伊藤大貴	専任
		作業治療学Ⅲ（発達障害Ⅱ）	15	杉野潤也、伊藤大貴	専任
		作業治療学Ⅳ（老年期障害Ⅰ）	15	藤野頼貴、石田敦子	専任
		作業治療学Ⅳ（老年期障害Ⅱ）	15	石田敦子	専任
		義肢装具学Ⅰ	15	廣島 淳	兼任
		義肢装具学Ⅱ	15	吉井宏騎	兼任
		総合演習	105	作業療法学科全教員	専任
	地域作業療法学	地域リハビリテーション学	15	石田敦子	専任
		日常生活動作学	30	藤野頼貴、伊藤大貴	専任
		生活環境論	15	石田敦子	専任
	臨床実習	見学実習事前・事後指導Ⅰ	23	伊藤大貴	専任
		見学実習事前・事後指導Ⅱ	23	伊藤大貴	専任
		評価実習事前・事後指導	20	伊藤大貴	専任
		総合実習事前・事後指導	20	伊藤大貴	専任
		見学実習Ⅰ	40h	作業療法学科全教員	専任
		見学実習Ⅱ	40h	作業療法学科全教員	専任
		評価実習	200h	作業療法学科全教員	専任
		総合実習	560h	作業療法学科全教員	専任

教科外科目	総合教育科目 基礎教育科目	心理学入門	15	橋井大輔	兼任
	総合教育科目 教養教育科目	心理学概論	15	橋本香織	兼任
		福祉と教育	15	吉安功一	兼任
		社会学概論	15	大兼健寛	兼任
	専門教育科目 専門基幹科目	心理的アセスメント	15	橋本香織	兼任
		心理学統計法	15	木村洋太	兼任
		心理学実験	30	木村洋太	兼任
		教育・学校心理学	15	橋本景子	兼任
		発達心理学	15	橋本景子	兼任
		臨床心理学概論 ※1	15	橋本景子	兼任
		心理学の支援法（基礎）	15	平石太一	兼任
		知覚・認知心理学	15	木村洋太	兼任
		障害者・障害児心理学	15	原田 亘	兼任
		社会・集団・家族心理学（社会・集団）	15	内山世璃奈	兼任
		心理学を活かしたキャリアデザイン	15	橋本香織	兼任
		心理学を活かしたキャリアマネジメント	15	橋本香織	兼任
	専門教育科目 専門展開科目	学習・言語心理学	15	木村洋太	兼任
		精神疾患とその治療※2	15	平石太一	兼任
	専門教育科目	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	15	大兼健寛	兼任
		社会調査法	15	室山俊浩	兼任

		地域福祉論	15	柘植将介	兼任
		社会福祉運営管理論	15	吉安功一	兼任
		権利擁護と成年後見	15	吉安功一	兼任
		更生保護	15	大兼健寛	兼任
		ソーシャルワーク演習Ⅲ	15	大兼健寛	兼任
		カウンセリング演習	15	平石太一	兼任

※1 臨床心理学は大学科目〈臨床心理学概論〉で履修する

※2 精神医学は大学科目〈精神疾患とその治療〉で履修する

【自己評価 2-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	養成施設指導ガイドラインに基づき、教育課程を体系的に編成している。	3
	養成施設指導ガイドラインに基づき、教育課程をおおむね体系的に編成している。	2
	養成施設指導ガイドラインに基づいていない、または教育課程を体系的に編成していない。	1

【自己評価 2-3】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	シラバスにすべての授業科目の授業計画、全体目標、成績評価基準・方法を明記している。	4
	シラバスにすべての授業科目の授業計画、全体目標、成績評価基準・方法をおおむね明記している。または、大半の授業科目の授業計画、全体目標、成績評価基準・方法を明記している。	3
	シラバスの記載が十分ではない。	2
	シラバスが作成されていない。	1

【自己評価 3-1】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習を実施している。	4
	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習をおおむね実施している。	3
	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習を十分に実施していない。	2
	養成施設指導ガイドラインに従った診療参加型による臨床実習を実施していない。	1

【自己評価 3-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	講義と関連の実習が十分に連動して実施されている。	4
	講義と関連の実習がおおむね連動して実施されている。	3
	講義と関連の実習が十分に連動して実施されていない。	2
	講義と関連の実習が連動して実施されていない。	1

●基本情報：臨床実習の見学又は実践する範囲とそれに関連する講義科目それぞれの開講時期を記入してください。

臨床実習の見学又は実践する範囲	開講時期	関連講義名	開講時期
見学実習Ⅰ	1年後期	見学実習事前・事後指導Ⅰ	1年前・後期
見学実習Ⅱ	2年後期	見学実習事前・事後指導Ⅱ	2年前・後期
評価実習	3年後期	評価実習事前・事後指導	3年前・後期
総合実習	4年前・後期	総合実習事前・事後指導	4年前・後期

【自己評価 3-3】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
	養成所指導ガイドラインで定める要件を満たす主たる実習施設で十分な臨床実習が実施されている。	3
	養成所指導ガイドラインで定める要件を満たす主たる実習施設で一部の臨床実習が実施されている。	2
○	養成所指導ガイドラインで定める要件を満たす主たる実習施設を置いていない。	1

【自己評価 3-4】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	適正な臨床実習指導者の下で実習が実施されている。	4
	適正な教員の監督指導の下で実習がおおむね実施されている。	3
	適正な教員の監督指導の下で実習が十分に実施されていない。	2
	適正な教員の監督指導の下で実習が実施されていない。	1

【自己評価 3-5】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	臨床実習におけるハラスメント防止のための体制があり、対応が十分である。	3
	臨床実習におけるハラスメント防止のための体制はあるが、対応が十分でない。	2
	臨床実習におけるハラスメント防止のための体制がなく、対応も不十分である。	1

【自己評価 4-1】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	自己点検・評価の体制があり、改善に向けて機能している。	3
	自己点検・評価の体制はあるが、改善に向けて機能していない。	2
	自己点検・評価の体制がない。	1

●基本情報：自己点検・評価体制記入してください。

自己点検・評価組織名	学校関係者評価委員会
委員名（委員長）	宮内公平、鈴木研、東久也、中島恒雄、亀山洋一郎、橋本寛、北川登、中山利徳、水野靖廣、小林誠、村田薫克、中村千紘
組織の開催頻度	1年に一度
組織の取り組み内容	・教育理念・目標・人材育成
	・学校運営
	・教育活動
	・学修成果
	・学生支援
	・教育環境
	・学生の受入れ募集
	・財務
	・法令等の遵守
	・社会貢献・地域貢献
自己点検・評価結果の公表	H Pで公表（URL https://nagoya-college.ac.jp/information/disclosure/ ）

【自己評価 4-2】当てはまる自己評価欄に○をつけてください。

自己評価	評価内容	判定
○	シラバス記載内容を改善する仕組みがあり、シラバスの記載内容の改善が行われている。	3
	シラバス記載内容を改善する仕組みはあるが、シラバスの記載内容の改善は十分ではない。	2
	シラバス記載内容を改善する仕組みがない。	1

●基本情報：シラバス記載内容を改善する仕組みについて記入してください。

該当する 仕組み	名称	作業療法学科 学科会議
	委員構成等	中村千紘、藤野頼貴、杉野潤也、石田敦子、伊藤大貴
	改善の仕組みの実際	前期、後期開始時、作業療法学科役職者によるシラバスチェックの後、各所属へ上申を行い適宜修正。

【自己評価 4-3】自己点検・評価及び第三者評価の結果を改善に繋げるための取り組みを記入してください。

自己点検・評価の結果を作業療法学科、教務課職員と共有し、判定 2 以下の項目については改善に努める。